

令和 2 年度研修活動報告書

月 日	内 容
10月30日	自治体議会特別セミナーin 盛岡 場所:岩手教育会館 内容 講演「議員の資質向上と政務活動費活用術」 三重県地方自治研究センター上席研究員 高沖秀宣
11月6日	第 23 回社会保険旬報 地方から考える社会保障フォーラム 場所:北上市議会会議室(オンライン) 内容 講義 1「ウィズコロナ社会の課題 ～感染拡大防止と社会経済活動の両立～」 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 審議官 梶尾雅宏 講義 2 「これからの地域共生社会と地域福祉」 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長 古都 賢一 講義 3 「健康危機管理と災害対策」 日本生命保険相互会社 法人営業開発室 調査役 高島章好 (厚生労働省大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策前室長) 講義 4 「地域包括ケアシステムの構築、当面の諸課題について」 厚生労働省 老健局長 土生 栄二
11月16日	ストップ感染症サミット 2020 in 青森 場所:青森市文化交流施設 ねぶたの家ワ・ラッセ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「感染症下に災害が起こったら」 東北医科薬科大学医学部感染症学 特任教授 賀来満夫 ・今別町避難所運営の実証検証報告 青森県東津軽郡 今別町長 中嶋久彰 一般社団法人日本作業療法士協会 理事 清水兼悦 ・先進ソリューション製品発表 ・パネルディスカッション「感染症新時代の避難所運営の在り方を考える」 東北医科薬科大学医学部感染症学 特任教授 賀来満夫 一般社団法人日本作業療法士協会 理事 清水兼悦 青森県東津軽郡 今別町長 中嶋久彰 株式会社 dotAqua 代表取締役 安達宏昭 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 常任理事 金谷年展

視察・研修等報告書

令和2年11月20日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・~~研修~~ について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和2年10月30日（金）
視察先 視察内容 または 研修事項	新人からベテランまで！ 自治体議会特別セミナー in盛岡 議員の資質向上と政務活動費活用術

〔報告〕

議員の資質向上と政務活動費活用術
三重県地方自治研究センター上席研究員 高沖秀宣氏
1. 議員の資質向上の在り方
2. 「二元代表制」における議会活動
3. 政務活動費の適正な使用
4. 政務活動費を活用した政策立案の仕方

1. 議員に求められている資質
● 特定の分野に関する高い専門的知見を有している。
● 地域の政策課題を的確に把握している。
● 議会において政策提言・政策立案を行う。
● 合意を得るための調整能力をもつ。
2. 議員は、議会と市長との二元代表制の一翼を担っていることを自覚し
活動することが大切である。
議会とは、審議、熟議する機関であり、政策形成する機能を持っている。
議員各人の「絶対値」を足していくよう工夫し、議会力を最大に高めて
いくのが議会改革だ。議員を削減するのが改革ではない。
3. 政務活動費の適性な使用
● 政務活動費は、政策の立案・決定・提言など政務の調査研究や視察
で使うべきである。
● 旅費の交通費とか宿泊費は実費弁償で領収書ありが原則
● 飲食費は計上すべきではない。
● お茶やお花代、お菓子代は計上しない方がよい。
● 新聞の購読料、一般的に多くの人が1紙程度は購読している。政務
活動費として計上するなら2紙目、3紙目をとった場合。

● 人件費、事務所費はやめるべき。
● 人件費を親族へ払うなら、政務活動費以外で支払う。
● 事務所費も、政務活動のみで使うわけでない。按分できるか。
● 政務活動費は用途を制限して、政策立案・政策決定・提言に結び付
く用途にすべき。

[所 感]

議会とは、審議、熟議する機関であり、政策形成する機能を持っている。
議会力を最大限に発揮させるためには、議員個人の力をつけなければならない。
地域の課題を適切につかみ、政策提案に結び付けるための調査研究に
政務活動費を使うべきであり、目的を明確にし、政策立案・政策決定・提言を
できる力をつけていかなければならないと、改めて自覚した。
また、当市における政務活動費の用途は、明確に決められており適正な活用が
行われているのではないかと思われた。

視察・研修等報告書

令和2年11月15日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・**研修** について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和2年11月6日（金）
視察先 視察内容 または 研修事項	第23回社会保険旬報 地方から考える社会保障フォーラム（オンライン） 講義1「ウィズコロナ社会の課題 ～感染拡大防止と社会経済活動の両立～」

〔報告〕

講義1「ウィズコロナ社会の課題 ～感染拡大防止と社会経済活動の両立～」

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 審議官 梶尾雅宏

- 最近の感染状況等について
- 基本文書（基本的対処方針、8月の対策パッケージ）について
- クラスタ対策（歓楽街WGなど）について
- イベントの開催制限、年末年始について
- 検査、診断の体制整備について
- ワクチン接種について

● 特別措置法について

〔所 感〕

「5つの場面」に関する分科会から政府への提言では、新型コロナウイルス感染症は、屋外で歩いたり、十分に換気されている公共交通機関での感染は限定的であると考えられる。本感染症の伝播は、主にクラスターを介して拡大することから、今冬に備えるためには、クラスター連鎖をしっかりと抑えることが必須。飲酒を伴う会食において「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」について、利用者、お店の対応法を示している。

新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種については、市町村が実施主体。接種勧奨を実施、接種を受ける努力義務、全額国庫負担。健康被害救済制度・副反応疑い報告制度が適用される。また、現在開発が試みられているワクチンの種類についての説明もあった。岩手県でもクラスターが発生し、収束の見えない状況下で、ワクチンの早期実施が望まれるが、安全性確保が検討されることも知りえた。感染症の蔓延を防ぐためには、一人ひとりが、感染症対策を知り、実施していくことが重要であると認識した。

視察・研修等報告書

令和2年11月15日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・**研修** について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和2年11月6日（金）
視察先 視察内容 または 研修事項	第23回社会保険旬報 地方から考える社会保障フォーラム（オンライン） 講義2 「これからの地域共生社会と地域福祉」

〔報告〕

講義2 「これからの地域共生社会と地域福祉」
社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長 古都 賢一
1. 平成時代（1989～2019年）を振り返る
2. 「2040年問題」と地域生活課題の多様性・複雑化
3. 「地域包括ケア」概念と「地域共生社会」概念の形成過程
4. 社会福祉事業の第一線の方向
5. 地方自治体の役割を考える
6. 地域の福祉問題解決の発想を転換する

〔所感〕
「2040年問題」とは、「高齢者が急増する時代から、現役世代の人口が急減する時代」を見据えて、どう対処するか。現代社会の地域生活課題をどう解決するかである。「地域包括ケア」の考え方も、2015年以降、高齢者から、障害者
児童、生活困窮者に対象者が拡大している。ケアが必要な地域住民や家族を
中心に置き、病院、診療所、介護施設、訪問事業所、地域住民や地域団体・
事業者が、相互理解と相互連携で支える、各地域毎の連携システム（ネットワ
ーク）の構築が必要ということです。事業者完結型から地域完結型へ移行して
いく時代になっていくものと思います。
地域力強化検討会中間まとめにおいても、住民の身近な圏域での「我が事・丸
ごと」について、目指すべき地域の在り方は、「どのようなところに住みたい
か」「安心して住み続けるために、どんな課題を解消していきたいか」という
視点から、住民自身が中心となって関係機関と協働しながらつくりあげていく
ものである。協議の場の確保とプロセスが重要であり、福祉以外の分野とも
連動していくことが重要である。
今、地域の課題は山積している。しかし、「課題」に向き合った時、解決を
前向きに、わくわく感で捉える。各地で展開されている多様な実践を、五感
で体験する。課題解決は、創造的試みと前向きに捉えることで、新たな発見

が見いだせることを学んだ。

視察・研修等報告書

令和2年11月15日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・**研修** について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和2年11月6日（金）
視察先 視察内容 または 研修事項	第23回社会保険旬報 地方から考える社会保障フォーラム（オンライン） 講義3 「健康危機管理と災害対策」

〔報告〕

講義3 「健康危機管理と災害対策」
日本生命保険相互会社 法人営業開発室 調査役 高島章好 (厚生労働省大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策前室長)
● これまでの災害の反省から得た取組み
➤ 【熊本地震】都道府県 保健医療調整本部の体制の見直し
➤ 【西日本豪雨】医療・保健・福祉の連携体制の構築
➤ 【北海道胆振東部地震】ブラックアウトへの対応
➤ 【令和元年台風15号・19号】長期停電・広範囲の風水害への対応

<p>➤ 【令和2年7月豪雨】新型コロナ感染症との複合災害への対応</p>
<p>➤ 【令和2年台風第10号】特別警報級の災害に対する事前の備え</p>
<p>● 一連の健康危機管理・災害対応を通じて</p>
<p>(1) オールハザードに対する危機管理体制の確保</p>
<p>(2) 全庁的な応援態勢の確保</p>
<p>(3) 避難要支援者の事前把握とアウトリーチ支援</p>
<p>(4) ICTを活用した災害情報の一元的収集・分析体制の整備</p>
<p>〔所感〕</p>
<p>今まで、多くの災害を経験する中様々な対応の必要性を学んできた。近年</p>
<p>多発する大規模災害において、初動がその後の被害拡大を左右する。自然災害、</p>
<p>感染症等のあらゆる危機（オールハザード）に対し、迅速に的確に情報を集約</p>
<p>し、分析する体制の確保が必要である。また、被害状況は刻々と変化する。</p>
<p>情報伝達を単純、定型化することが肝心である。また、スケジュール等を</p>
<p>一元的に可視化できるサポート体制が重要。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症を警戒し、避難所以外に避難する方が増加する。</p>
<p>避難要支援者の状況把握と見守り支援について、あらかじめ関係者間で役割を</p>
<p>明確にしておくこと。避難所に行かない、又は行くことが出来ない在宅等避難</p>
<p>者を取りこぼさないためには、災害発生直後からのアウトリーチ支援が有効。</p>

災害は、いつ起こるか分からない。発生前の段階から調整しておくことが重要

災害情報を一元管理するため、ICTの活用も視野に入れ、災害時の被害を最小

に、人名を守る取り組みが普段から必要と感じた。

視察・研修等報告書

令和2年11月15日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・**研修** について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和2年11月6日（金）
視察先 視察内容 または 研修事項	第23回社会保険旬報 地方から考える社会保障フォーラム（オンライン） 講義4 「地域包括ケアシステムの構築、当面の諸課題について」

〔報告〕

講義4 「地域包括ケアシステムの構築、当面の諸課題について」
厚生労働省 老健局長 土生 栄二
1. 地域包括ケアシステムの構築
2. コロナ対策とコロナ禍における介護予防の推進
3. 諸課題への対応
(1) 介護サービス基盤整備
(2) 介護人材の確保・介護現場の革新
(3) 災害への対応

4. 令和3年度介護報酬改定について

地域包括ケアシステムの構築について

○2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現。

○地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。

○介護保険制度は、令和2年改正（令和3年4月施行（予定））第8期

○認知症施策の総合的な推進：具体的な施策の5つの柱 ①普及啓発・本人発信支援 ②予防 ③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 ④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援 ⑤研究開発・産業促進・国際展開

認知症の人や家族の視点の重視

○介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金：R2年400億円

市町村分：地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重症化防止、介護予防等に必要な取組を進めていく。

○介護施設における新型コロナウイルス感染症対策：厚生労働省ガイドライン

○新型コロナウイルス感染症の下での介護予防の取組の推進

感染防止に配慮した「通いの場」の開催、新たな形態による「通いの場」の
展開、ICTも活用した居宅等における健康づくりの推進
○総合的な介護人材確保対策：多様な人材の確保・育成として、介護分野への
元気高齢者等参入促進セミナーの実施
〔所感〕
地域包括ケアシステムの構築の目途としている2025年はまじかである。
要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続ける
ためには、その方と家族を支える体制を作ることが必要である。
地域の現状に合わせた地域包括ケアシステムを構築することが望まれる。
第8期介護保険計画では、地域共生社会の実現に向け、介護予防・健康づくり
施策の充実・推進、介護人材確保への取り組みが必要である。

視察・研修等報告書

令和2年11月27日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和2年11月16日（月）
視察先 視察内容 または 研修事項	ストップ感染症サミット 2020 in青森

〔報告〕

● 基調講演「感染症下に災害が起こったら」
東北医科薬科大学医学部感染症学 特任教授 賀来満夫
<災害時における感染症対応のポイント>
トータルマネジメントの観点からの対応が重要
◇ 感染症に関する情報の共有化 ◇ 被災者・支援者・行政の連携・協力 ◇ 感染症対策の確実な実践 ◇ 専門家ネットワークの構築（専門家同士の連携・協力・支援）

◇ 感染症新時代における先進新規技術の活用

〈STOP 感染症・7つの約束〉

約束1 正しく恐れる。

約束2 ウィルスや菌の顔と性格を知る。

約束3 “STOP 感染「新生活習慣」”をつくる。

約束4 最新の対策技術にも目を向け情報収集する。

約束5 喉元過ぎても熱さを忘れない。

約束6 新型肺炎以外の感染症にも目を向ける。

約束7 防災用品だけでなく、感染症対策用品も備蓄を！

● 今別町避難所運営の実証検証報告

青森県東津軽郡 今別町長 中嶋久彰

一般社団法人日本作業療法士協会 理事 清水兼悦

〈なぜ今別町か〉

① 少子高齢化問題のモデルケース

今別町の人口は2500名程度で、高齢化率54%を超え

② 千島海溝地震の影響を受けやすい

③ いまべつ体育館は北海道新幹線奥津軽いまべつ駅前に立地し、隣接する「道の駅いまべつ」との一体的な利活用により、防災機能を有する「重点道の駅」指定をめざす予定

〈実証検証「避難所における感染症防止」のコンセプト〉

県外の専門職とコラボしたリモート避難所訓練

名称：検証実証「避難所における感染症防止」

想定：コロナ禍における震度6の地震発生

会場：いまべつ総合体育館

会期：令和2年8月31日 13時30分～15時30分

参加者：今別町内会 39名、町内関係者 36名、

県内町村会 43名、報道関係 15名、職員 29名、

運営・企業 20名 計 220名

- ① 複合災害「災害×感染症」に焦点を当て、平時からの環境整備などへの対策について、今別町や民間企業の協力を得て行った。
- ② 町民の健康と不安への対策を重点課題として、県外スタッフは東京をホストとしたリモート参加、現地には避難所運営コーディネーターとして、リハビリテーション専門職を配置した。
- ③ 感染症への配慮として、準備段階から県外者を入れないこととし、やむを得ない場合はPCR検査等を義務化した。
- ④ 会場の構造に合わせた避難者の導線を確認し、アリーナ内の分けて対策とソリューションの配置を行った。

<避難所における現行の消毒剤の課題点>

【アルコール】

火気厳禁のため備蓄に向かない（消毒法により備蓄量に制限有り）

肌が弱い人や幼児は肌が荒れる可能性あり

【次亜塩素酸ナトリウム】

希釈をしたことがない人は使いづらい

金属腐蝕がある、肌に使用できない

酸性と混ぜると有毒な塩素ガスが発生

【次亜塩素酸水】

保存期間が短いため、開封後は効果が速減

遮光など保存環境に制限あり、備蓄できる期間が短い

MA-T (Matching Transformation system)

要時生成型亜塩素酸イオン水溶液が最適

菌・ウイルスなどに対して必要な時に必要なだけ反応が起こる

● 先進ソリューション製品発表

(1) アース製薬株式会社・株式会社 dotAqua : Aqua Create

MA-T (要時生成型亜塩素酸イオン水溶液) 除菌+消臭

(2) 株式会社フォルテ: 避難所での新型コロナウイルス感染症対策と避難者受付サポートを自動化 (体表温度を非接触検温、避難者の受付処理及び城内外の避難者・要支援者の人数把握を非接触・非対面で自動処理システム) 避難者の常備薬の把握・要請 (e薬 Link と連携)

(3) 株式会社エコまるくん: 上下水道がいない完全循環型 SOS エコまるトイレ

(4) ドリームメディカルパートナーズ株式会社

(5) 株式会社リミックスポイント: UVGI 紫外線照射装置「エアロシールド」

(6) 大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社: ドライコンバーター (廃棄物の減量と有価物化)

(7) 株式会社イクタ：エアー・ウォッシュ・フローリング 空気を洗うフローリング
(8) マクセル株式会社：空中映像、空中操作が可能な非接触型 HMI 非接触型小型空中テンキー
(9) APF ジャパン株式会社：感染症患者用ベッドの簡易隔離製品
(10) Kpnetworks 株式会社：無線 LAN アクセスポイント
(11) 株式会社タムラテコ：オゾンガス機能付き空気清浄機 Loop 空気清浄機機能付オゾン除菌脱臭機
● パネルディスカッション「感染症新時代の避難所運営の在り方を考える」
東北医科薬科大学医学部感染症学 特任教授 賀来満夫
一般社団法人日本作業療法士協会 理事 清水兼悦
青森県東津軽郡 今別町長 中嶋久彰
株式会社 dotAqua 代表取締役 安達宏昭
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 常任理事 金谷年展
〔所感〕
本年 8 月に避難所における新型コロナウイルス感染症防止実証検証が開催された今別町、先進新規技術を活用しての状況の報告を聞くことが出来た。高齢者の多いこの地域では、実証検証を通し、住民の意識が変わったという。
実証項目：1、AI 利用による健康管理システム 2、光触媒のフローリングや

コーティングによる感染予防 3、非接触型の空間タッチパネルを利用した情報
伝達・共有化 4、停電、断水時でも使える最新濾過材による完全循環型の水洗
トイレ 5、消毒剤「要時生成型亜塩素酸イオン水溶液」実証 6、空気感染対
策、エアロゾル感染対策の実証 7、大容量で、通信可能な最新 Wi-Fi システム
8、食材の保存に関するシート 9、換気状況測定新技術（アラーム機能など）
その中で、地域住民の情報登録してあることで、避難者を AI で体温・マスク
装着確認のみならず、誰が避難したかまで確認できるシステム（現在 6,000 人
まで登録可能）は、混雑しがちの受付の軽減が可能となると感じた。
様々な先進技術を直接目の当たりにし、当市においても活用できる技術は
利用したいと思った。